

西郷9221 (2)

1/2

賞

新

聞

1999年(平成11年)10月31日

原子炉

「世界的に大学などの研究用原子炉は老朽化などの問題を抱

国内の大学や研究所などで教育・研究用に使われている小型原子炉の将来をどうするか問題になっている。
解説部 知野 恵子

課題先送りの「つけ」

廃棄物や安全対策急務

く環境が大きく変わったことがある。四十年前前には原子力という言葉は希望に満ちていたが、事故などが起こるたびにイメージが悪化、若者の原子力工学離れを加速した。研究内容も変化し、九〇年代前半から原子力工学科の名称を変更する大学

検討することが求められる。

に廃炉計画を進めた方がよい」などの声もある。しかし、研究炉の使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理方針などは国として決まっていないうえ、「廃炉にかかる巨額な費用を一大学で賄えるのか」という指摘もあり、簡単にはいかないのが実情だ。

老朽化進む研究用

えている。だが、中には新しく作ったり、古いものを上手に活用しているところもある。そうした現状を調査して参考にしたい」。日本原子力産業会議は欧米の研究炉を調査するために十一月に専門家を派遣するが、メンバーの一人の伊藤泰男・東大教授はこう話す。

研究炉は東大（茨城県東海村）、立教大（神奈川県横須賀市）、武蔵工大（川崎市）などに設置されている。炉の物理特性を学んだり、中性子をあてて材料や生物の研究をするなど様々な研究や教育に利用されている。だが、ほとんどが建設後三十年以上が経過、老朽化が進んでいる。設置当時は民家から離れていたが、その後住宅が建ち並び、周辺住民から安全性への不安の声が出ているところや、年間運用費約三億円の負担に耐えられないなどの理由で廃炉を検討している私大もある。ある原子力関係者は「かつては大学のステータスシンボルでもあったが、今では存在感が薄れ、持て余し気味」と言う。

この背景には原子力を取り巻

が続出。コンピュータや加速器といった競合する研究手段が台頭するなど、研究炉の存続意義が問われる状態になっている。

同会議ではこうした状況を考慮、「原子力の安全問題に関する十分な教育が、研究炉抜きで

可能であるはずがない」などとして、運用に窮している私大などの炉を支援するために「研究炉機構」を新設し、国費で支援したり、総合的な利用を進めることなどを提案。今回の欧米の調査も参考にして来春、報告書をまとめる。日本学術会議も昨秋、「研究炉燃料管理機構」を作ることを提言した。

だが、茨城県東海村の「臨界事故」によって原子力に対するイメージがさらに悪化、こうした逆風の中で研究炉の必要性を訴えていくのは一層厳しい情勢になっている。「機構」についても、資金や人手の負担、すべての研究炉を救済する必要性への疑問などからの反対論も出ている。大学の中には「『機構』の先行きは不透明なので、独自

「欧米に追いつく」として急速に原子力を発展させたため、先送りした問題のつけが回ってきた」と言う。塚原修一・国立教育研究所教育制度研究室長は「資源の少ない日本は地道に原子力研究を手がけることが筋。そのために研究炉も必要だろうが、表立った議論がほとんど行われてこなかった」と話す。原子力政策の総決算が研究炉に象徴的に現れているとも言える。

米国は七九年のスリーマイル島原子力発電所事故以後、新規原発の計画はないが、今年度から新たに予算を投入、新型原子炉などの研究に乗り出した。エネルギー供給や技術力維持を考へての政策だと見られる。

研究炉問題は、エネルギー問題をはじめ、将来を担う人材育成、技術力の保持・発展など、日本の今後の原子力政策と密接に関連している。どのぐらいの規模のものがどの程度必要かなど、国としての方向付けも必要になるだろう。廃棄物などの処分方針確立や、安全性確保も重要課題だ。幅広い視点で早急に